

平成20年度

南幌町普通会計バランスシート

(平成21年3月31日現在)

平成21年9月

南 幌 町

1. はじめに

このたび、「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書(平成13年3月総務省)」を基準に、平成20年度(平成21年3月31日現在)のバランスシート(貸借対照表)を作成しました。

この報告書の基準は、電算処理が開始された昭和44年度以降の総務省地方財政状況調査(決算統計)データを基礎資料としており、全ての地方公共団体が統一的なデータをもとに作成することが可能となっています。

これまでの地方公共団体の決算書では、毎年度1年間における現金収支の結果しかお伝えすることができませんでした。しかし、バランスシートを作成することで、過去からの積み重ねによる南幌町の財産はどれくらいあるのか、また、その財産を築くためにどれだけの負債を抱えたのかなどストックに関する情報を示すことができます。

冒頭の報告書が出された以降、バランスシートの調査研究を進めてきましたが、南幌町行財政改革行動計画(アクションプラン)の新たな視点として、財政分析の一助として活用し、将来にわたる健全財政に向けて取り組んでいきたいと考えております。

(総務課財務グループ)

※バランスシートを読むにあたっての注意事項

- ・昭和43年度以前のデータ、無償で受贈したものは反映されていない。
- ・基礎データの性質上、既に存在しない資産が計上されることがある。
- ・退職手当組合積立金は、組合資産に対する加入団体である南幌町の持分として組合が算出した金額を計上している。
- ・備荒資金組合納付金は、資産計上していない。
- ・他団体などへ補助金、負担金を支出することで資産を形成したものについては、別途付属資料を添付している。
- ・上記を含む一切の作成基準は、報告書マニュアルに遵守しています。

2. バランスシートの作成基準

(1) 基本的なこと

- 普通会計(一般会計)を対象
- 取得原価主義を採用
- 地方財政状況調査(決算統計)データを基礎数値 ※昭和44年度以降のデータ
- 1年基準を採用
- 固定性配列法
- 会計年度の最終日をバランスシート作成基準日
- 出納整理期間における出納はバランスシート作成の基準日までに終了したものとして処理

(2) 【資産の部】に関する主なこと

- 有形固定資産の評価基準は取得原価主義によることとし、昭和44年度以降の決算統計データにおける普通建設事業費をもって取得原価とする。
また、土地を除き、下記に定める耐用年数を用い、定額法により取得年度から減価償却を行う。
なお、償却後の残存価額はゼロとする。

区 分	年数	区 分	年数
総務費 庁舎等	50	土木費 道路	15
総務費 その他	25	土木費 橋りょう	60
民生費 保育所	30	土木費 都市計画 街路	15
民生費 その他	25	土木費 都市計画 区画整理	40
衛生費	25	土木費 都市計画 公園	40
農林水産業費 造林	25	土木費 住宅	40
農林水産業費 農業農村整備	20	土木費 その他	25
農林水産業費 その他	25	消防費 その他	10
商工費	25	教育費	50
		その他	25

(3) 【負債の部】に関する主なこと

- 固定負債の地方債は、年度末残高のうち翌年度に支払うもの(流動負債)を除き計上する。
- 固定負債の退職給与引当金は、年度末に職員全員が普通退職したと想定し、推計値により計上する。

(4) 【正味資産の部】に関する主なこと

- 国庫支出金・都道府県支出金は、有形固定資産の形成に充てた国庫支出金と道支出金について、有形固定資産と同様の方法により減価償却したうえで計上する。

南幌町(普通会計)バランスシート

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方																																																																												
<p>[資産の部]</p> <p>1. 有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1)総務費</td><td style="text-align: right;">2,090,168</td></tr> <tr><td>(2)民生費</td><td style="text-align: right;">577,696</td></tr> <tr><td>(3)衛生費</td><td style="text-align: right;">1,474,203</td></tr> <tr><td>(4)労働費</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>(5)農林水産業費</td><td style="text-align: right;">3,520,339</td></tr> <tr><td>(6)商工費</td><td style="text-align: right;">43,553</td></tr> <tr><td>(7)土木費</td><td style="text-align: right;">4,857,195</td></tr> <tr><td>(8)消防費</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>(9)教育費</td><td style="text-align: right;">5,526,210</td></tr> <tr><td>(10)その他</td><td style="text-align: right;">1,429</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">18,090,793</td></tr> <tr><td> (うち土地)</td><td style="text-align: right;">1,326,564)</td></tr> </table> <p>有形固定資産合計 18,090,793</p> <p>2. 投資等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1)投資及び出資金</td><td style="text-align: right;">859,183</td></tr> <tr><td>(2)貸付金</td><td style="text-align: right;">337</td></tr> <tr><td>(3)基金</td><td></td></tr> <tr><td> ① 特定目的基金</td><td style="text-align: right;">43,544</td></tr> <tr><td> ② 土地開発基金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td> ③ 定額運用基金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>基金計</td><td style="text-align: right;">43,544</td></tr> <tr><td>(4)退職手当組合積立金</td><td style="text-align: right;">162,184</td></tr> <tr><td>投資等合計</td><td style="text-align: right;">1,065,248</td></tr> </table> <p>3. 流動資産</p> <p>(1)現金・預金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td> ① 財政調整基金</td><td style="text-align: right;">537,911</td></tr> <tr><td> ② 減債基金</td><td style="text-align: right;">328,059</td></tr> <tr><td> ③ 歳計現金</td><td style="text-align: right;">86,649</td></tr> <tr><td>現金・預金計</td><td style="text-align: right;">952,619</td></tr> </table> <p>(2)未収金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td> ① 地方税</td><td style="text-align: right;">60,690</td></tr> <tr><td> ② その他</td><td style="text-align: right;">14,887</td></tr> <tr><td>未収金計</td><td style="text-align: right;">75,577</td></tr> </table> <p>流動資産合計 1,028,196</p> <p>資産合計 20,184,237</p>	(1)総務費	2,090,168	(2)民生費	577,696	(3)衛生費	1,474,203	(4)労働費	0	(5)農林水産業費	3,520,339	(6)商工費	43,553	(7)土木費	4,857,195	(8)消防費	0	(9)教育費	5,526,210	(10)その他	1,429	計	18,090,793	(うち土地)	1,326,564)	(1)投資及び出資金	859,183	(2)貸付金	337	(3)基金		① 特定目的基金	43,544	② 土地開発基金	0	③ 定額運用基金	0	基金計	43,544	(4)退職手当組合積立金	162,184	投資等合計	1,065,248	① 財政調整基金	537,911	② 減債基金	328,059	③ 歳計現金	86,649	現金・預金計	952,619	① 地方税	60,690	② その他	14,887	未収金計	75,577	<p>[負債の部]</p> <p>1. 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1)地方債</td><td style="text-align: right;">6,254,045</td></tr> <tr><td>(2)債務負担行為</td><td></td></tr> <tr><td> ① 物件の購入等</td><td style="text-align: right;">613,498</td></tr> <tr><td> ② 債務保証又は損失補償</td><td></td></tr> <tr><td>債務負担行為計</td><td style="text-align: right;">613,498</td></tr> <tr><td>(3)退職給与引当金</td><td style="text-align: right;">1,039,178</td></tr> <tr><td>固定負債合計</td><td style="text-align: right;">7,906,721</td></tr> </table> <p>2. 流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1)翌年度償還予定額</td><td style="text-align: right;">1,127,670</td></tr> <tr><td>(2)翌年度繰上充用金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>流動負債合計</td><td style="text-align: right;">1,127,670</td></tr> </table> <p>負債合計 9,034,391</p> <p>[正味資産の部]</p> <p>1. 国庫支出金 2,573,708</p> <p>2. 都道府県支出金 1,949,566</p> <p>3. 一般財源等 6,626,572</p> <p>正味資産合計 11,149,846</p> <p>負債・正味資産合計 20,184,237</p>	(1)地方債	6,254,045	(2)債務負担行為		① 物件の購入等	613,498	② 債務保証又は損失補償		債務負担行為計	613,498	(3)退職給与引当金	1,039,178	固定負債合計	7,906,721	(1)翌年度償還予定額	1,127,670	(2)翌年度繰上充用金	0	流動負債合計	1,127,670
(1)総務費	2,090,168																																																																												
(2)民生費	577,696																																																																												
(3)衛生費	1,474,203																																																																												
(4)労働費	0																																																																												
(5)農林水産業費	3,520,339																																																																												
(6)商工費	43,553																																																																												
(7)土木費	4,857,195																																																																												
(8)消防費	0																																																																												
(9)教育費	5,526,210																																																																												
(10)その他	1,429																																																																												
計	18,090,793																																																																												
(うち土地)	1,326,564)																																																																												
(1)投資及び出資金	859,183																																																																												
(2)貸付金	337																																																																												
(3)基金																																																																													
① 特定目的基金	43,544																																																																												
② 土地開発基金	0																																																																												
③ 定額運用基金	0																																																																												
基金計	43,544																																																																												
(4)退職手当組合積立金	162,184																																																																												
投資等合計	1,065,248																																																																												
① 財政調整基金	537,911																																																																												
② 減債基金	328,059																																																																												
③ 歳計現金	86,649																																																																												
現金・預金計	952,619																																																																												
① 地方税	60,690																																																																												
② その他	14,887																																																																												
未収金計	75,577																																																																												
(1)地方債	6,254,045																																																																												
(2)債務負担行為																																																																													
① 物件の購入等	613,498																																																																												
② 債務保証又は損失補償																																																																													
債務負担行為計	613,498																																																																												
(3)退職給与引当金	1,039,178																																																																												
固定負債合計	7,906,721																																																																												
(1)翌年度償還予定額	1,127,670																																																																												
(2)翌年度繰上充用金	0																																																																												
流動負債合計	1,127,670																																																																												

※債務負担行為に関する情報

①物件の購入等に係るもの	1,062,304 千円	(本表に計上したものを除く)
②債務保証又は損失補償に係るもの	2,355,700 千円	(本表に計上したものを除く)
③利子補給等に係るもの	88,185 千円	

附属資料1

○有形固定資産明細表

平成20年度末現在
(単位:千円)

	取得価額 A	減価償却累計額 B	残存価額 A-B
総務費	4,209,811	2,119,643	2,090,168
庁舎等	781,696	428,427	353,269
その他	3,428,115	1,691,216	1,736,899
民生費	1,030,715	453,019	577,696
保育所	742,792	267,237	475,555
その他	287,923	185,782	102,141
衛生費	3,202,466	1,728,263	1,474,203
清掃費	218,118	77,833	140,285
ごみ処理	50,636	31,449	19,187
し尿処理			0
その他	167,482	46,384	121,098
環境衛生費	133,704	42,540	91,164
その他	2,850,644	1,607,890	1,242,754
労働費			0
農林水産業費	10,711,157	7,190,818	3,520,339
造林	17,210	17,134	76
林道			0
治山			0
砂防			0
漁港			0
農業農村整備	6,119,945	5,132,627	987,318
海岸保全			0
その他	4,574,002	2,041,057	2,532,945
商工費	45,125	1,572	43,553
国立公園等			0
観光	1,596	832	764
その他	43,529	740	42,789
土木費	14,611,628	9,754,433	4,857,195
道路	6,567,430	5,519,452	1,047,978
橋りょう	1,130,732	478,398	652,334
河川			0
砂防			0
海岸保全			0
港湾			0
都市計画	4,832,992	2,666,829	2,166,163
街路	1,844,179	1,534,864	309,315
都市下水路			0
区画整理	95,668	29,651	66,017
公園	2,893,145	1,102,314	1,790,831
その他			0
住宅	1,760,218	873,904	886,314
空港			0
その他	320,256	215,850	104,406
消防費	3,197	3,197	0
庁舎			0
その他	3,197	3,197	0
教育費	8,709,110	3,182,900	5,526,210
小学校	3,971,785	1,362,920	2,608,865
中学校	669,612	291,888	377,724
高等学校	154,958	88,773	66,185
幼稚園	114,973	59,541	55,432
特殊学級			0
大専学			0
各種学校			0
社会教育	360,538	137,070	223,468
その他	3,437,244	1,242,708	2,194,536
その他	1,429		1,429
合計	42,524,638	24,433,845	18,090,793

附属資料2

平成20年度末現在

○土地明細表

(単位:千円)

	取得価額
道路橋りょう	82,207
街路	50,962
公営住宅	23,921
小学校	173,863
中学校	0
その他	995,611
合計	1,326,564

※附属資料について

- 資料1は、昭和44年度以降の有形固定資産取得価額の行政目的別累計額と、その減価償却累計額です。この2つの差し引きが残存価額であり、バランスシートに計上される額となります。
- 資料2は、昭和44年度以降の有形固定資産取得価額のうち土地に関する明細表です。
- 資料3は、昭和44年度以降の、他団体等の資産形成のため支出した補助金・負担金の行政目的別累計額です。
南幌町に所有権がないためバランスシートには計上されませんが、町の投資の一部として表示しています。

附属資料3

○普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況

(単位:千円)

	昭和44年度 以降累計額	直近5カ年の実績				
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
総務費	67,362					
民生費						
衛生費						
労働費						
農林水産業費	9,893,802	184,326	801,550	191,560	220,334	234,627
商工費	1,745					
土木費	119,993	3,254				
消防費	237					
教育費	64,104					
その他						
合計	10,147,243	187,580	801,550	191,560	220,334	234,627

(注) 国直轄事業負担金、県営事業負担金、同級他団体等に対する普通建設事業費に補助金等を取りまとめたものである。

南幌町(普通会計)バランスシート
(平成20年3月31日現在)

参 考

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1. 有形固定資産	1. 固定負債
(1)総務費 2,210,422	(1)地方債 7,522,224
(2)民生費 604,302	(2)債務負担行為
(3)衛生費 1,595,320	① 物件の購入等 666,869
(4)労働費 0	② 債務保証又は損失補償
(5)農林水産業費 3,825,435	債務負担行為計 666,869
(6)商工費 43,691	(3)退職給与引当金 1,081,602
(7)土木費 5,221,775	固定負債合計 9,270,695
(8)消防費 0	
(9)教育費 5,670,339	2. 流動負債
(10)その他 1,429	(1)翌年度償還予定額 1,220,696
計 19,172,713	(2)翌年度繰上充用金
(うち土地 1,326,564)	流動負債合計 1,220,696
有形固定資産合計 19,172,713	負債合計 10,491,391
2. 投資等	
(1)投資及び出資金 835,415	[正味資産の部]
(2)貸付金 4,642	1. 国庫支出金 2,767,022
(3)基金	2. 都道府県支出金 2,105,101
① 特定目的基金 17,528	3. 一般財源等 6,229,189
② 土地開発基金 158,878	正味資産合計 11,101,312
③ 定額運用基金 0	負債・正味資産合計 21,592,703
基金計 176,406	
④ 退職手当組合積立金 195,039	
投資等合計 1,211,502	
3. 流動資産	
(1)現金・預金	
① 財政調整基金 536,425	
② 減債基金 521,825	
③ 歳計現金 65,801	
現金・預金計 1,124,051	
(2)未収金	
① 地方税 63,885	
② その他 20,552	
未収金計 84,437	
流動資産合計 1,208,488	
資産合計 21,592,703	

※債務負担行為に関する情報 ①物件の購入等に係るもの 1,132,865 千円 (本表に計上したものを除く)
 ②債務保証又は損失補償に係るもの 2,355,700 千円 (本表に計上したものを除く)
 ③利子補給等に係るもの 82,871 千円

3. バランスシートの概要

(平成21年3月31日現在)

資 産		負 債	
これまでの形成された資産合計		<u>90億3,439万円 (44.8%)</u>	
<u>201億8,424万円</u>		うち借入金 73億8,172万円 (36.6%)	
有形固定資産 180億9,079万円		正味資産	
投資等 10億6,525万円		<u>111億4,985万円 (55.2%)</u>	
流動資産 10億2,820万円		うち町税等 66億2,657万円 (32.8%)	

- 平成21年3月31日現在の南幌町の資産合計は約202億円です。
- 資産合計のうち、約9割を有形固定資産が占めています。有形固定資産には、これまでに形成されてきた学校や道路、公営住宅などの社会資本の現在価額です。
- 資産の見合いとして負債・正味資産があります。負債と正味資産の合計は資産合計と一致します。
- 負債の資産に対する割合は44.8%、正味資産の割合は55.2%です。
- 負債は、今後支払わなければならない債務で、地方債や債務負担行為、退職給与引当金があります。
- 正味資産は、資産を形成するためにこれまで投入してきた町税、あるいは国・北海道から受けた補助金です。

※ 上図の借入金は、地方債と翌年度償還予定額(地方債の翌年度支払分)の合計額です。借入金の約6割は後年後普通交付税により補てんされますので、実質的な負担は残りの4割分です。

4. 町民一人あたりバランスシート

(平成21年3月31日現在)

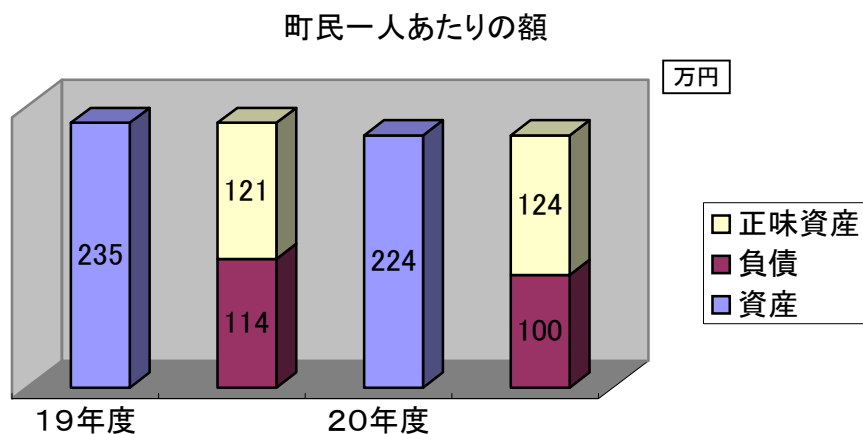
資 産	
町民一人あたり資産	
<u>224万円</u>	
有形固定資産	201万円
投資等	12万円
流動資産	11万円

負 債	
<u>100万円 (44.6%)</u>	
うち借入金 82万円 (36.6%)	

正味資産	
<u>124万円 (55.4%)</u>	
うち町税等 74万円 (33.0%)	

平成21年3月31日現在 住民基本台帳人口 9,000人

- 前年度に比べて、資産額で9万円、負債額で14万円減少し、正味資産で3万円増加しました。



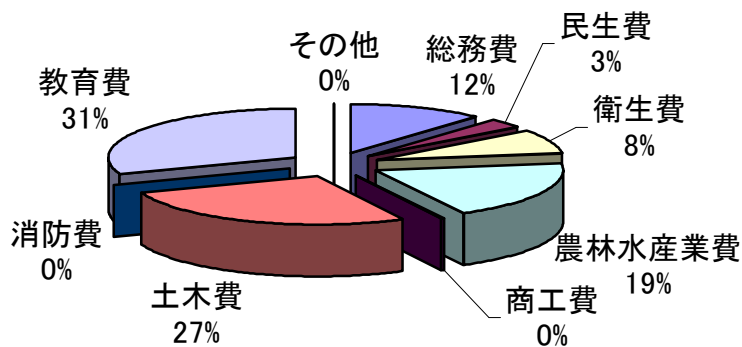
- 20年度には町民一人あたり約12千円の有形固定資産を形成しましたが、有形固定資産の減価償却費が1年間で町民一人あたり約133千円あったため、資産合計を押し下げる結果となっています。

5. 有形固定資産の状況

(平成21年3月31日現在)

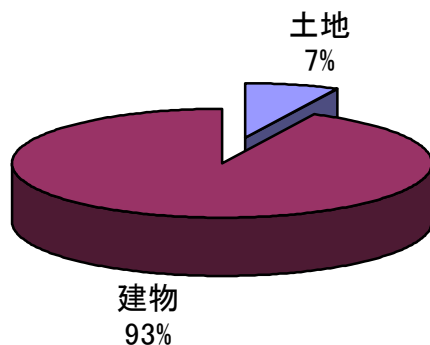
有形固定資産合計 180億9,079万円

有形固定資産の目的別構成比



- 有形固定資産の構成比は、教育費が31%で最も多く、次に土木費27%、農林水産業費19%、総務費12%の順となっています。
- 教育費では、小学校が47%で最も多く、次にスポーツセンター等のその他教育施設40%と続きます。
- 土木費では、公園が37%で最も多く、次に道路22%、住宅18%と続きます。
- 農林水産業費では、ライスターミナル等のその他の農林水産業施設が72%で最も多く、次に農業農村整備28%と続きます。
- 総務費は、南幌温泉宿泊棟等のその他総務施設が8割以上を占めています。

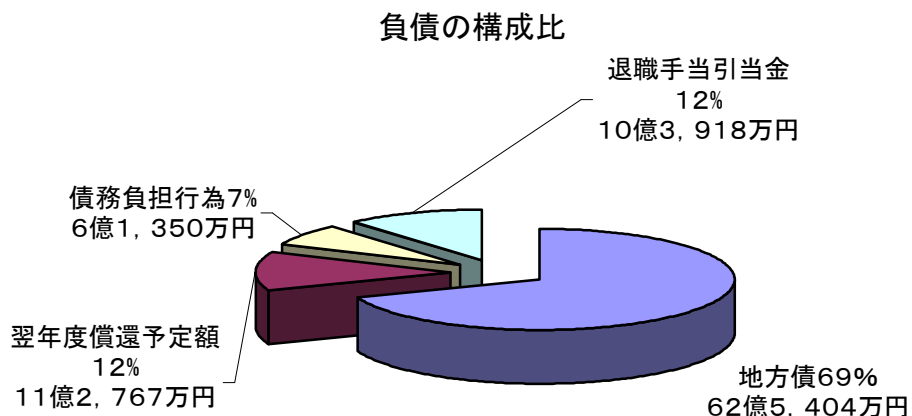
有形固定資産の構成区分



6. 負債の状況

(平成21年3月31日現在)

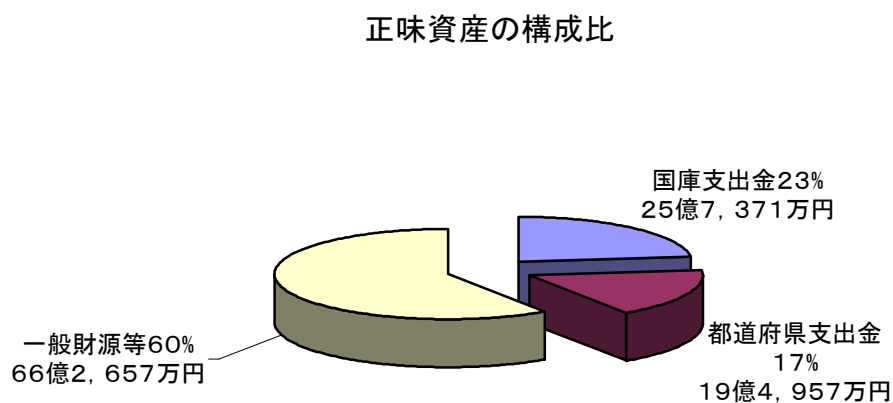
負債合計 90億3,439万円



- 地方債と翌年度償還予定額(地方債の翌年度支払分)を合わせた借入金の総額は、負債全体の81%を占めています。

7. 正味資産の状況

正味資産合計 111億4,985万円



- 有形固定資産形成のために充てた国庫支出金・道支出金の割合は40%、町税など一般財源等が60%を占めています。

8. バランスシートを活用した財務分析

1 社会資本形成の世代間負担比率

$\frac{\text{正味資産合計}}{\text{有形固定資産合計}} =$	(これまでの世代による)社会資本の負担比率(%)
$\frac{11,149,846}{18,090,793} =$	61.6%
$\frac{\text{負債合計}}{\text{有形固定資産合計}} =$	(後世代による)社会資本の負担比率(%)
$\frac{9,034,391}{18,090,793} =$	49.9%

社会資本の整備を示す有形固定資産のうち、正味資産で整備された割合と地方債及び債務負担行為により整備した割合を見ることで、これまでの世代によって既に負担された割合と将来の返済によって負担しなければならない割合が分かります。「世代間の公平」の観点からは、既に負担された分の割合が高いほど良いとはいえませんが、将来世代への負担を考えた場合、正味資産合計を分子にした場合の負担比率が高い数字であることが望まれます。

2 歳入総額対資産比率

$\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入決算額}} =$	歳入総額対資産比率(年)
$\frac{20,184,237}{5,250,451} =$	3.8年
$\frac{\text{正味資産合計}}{\text{歳入決算額}} =$	歳入総額対正味資産比率(年)
$\frac{11,149,846}{5,250,451} =$	2.1年

歳入決算額に対する資産の比率を計算することにより、ストックである資産の形成に何年分の歳入が充当されているかを見ることができます。この比率が多いほど、既に社会資本が整備ができていますと考えられますが、維持管理経費の増加が見込まれることから、財政的負担が大きくなる可能性があります。

3 地方債返済可能年数

$\frac{\text{地方債残高}-\text{現金・預金}}{\text{経常一般財源}-\text{(経常経費充当一般財源}-\text{公債費)}} =$	地方債返済可能年数(年)
$\frac{7,381,715-952,619}{3,482,474-(3,318,596-1,273,752)} =$	4.5年

地方債の返済のために、毎年の収入のうち返済に充てることが可能な金額をすべてをもって返済したと仮定した場合の返済所要年数を表します。この年数が少ないほど、財政状態が健全であるといえます。

4 流動比率

$$\frac{\text{流動資産比率}}{\text{流動負債比率}} = \text{流動比率(\%)}$$
$$\frac{1,028,196}{1,127,670} = 91.2\%$$

短期の負債に対して、現金などの手元資金がどれくらいあるかを示すもので、資金繰りの安定性を図る指標です。これは翌年度の地方債の償還に対し、どれくらいの現金や換金可能な基金等が用意されているかを示すものです。

5 固定比率

$$\frac{\text{有形固定資産合計}}{\text{正味資産合計}} = \text{固定比率(\%)}$$
$$\frac{18,090,793}{11,149,846} = 162.3\%$$

有形固定資産に対して、将来に返済義務を負わない資金をどのくらい充当したかの割合を見るもので、割合が低いほどこれまで建設されてきた資産に対する、後世代の負担が少ないといえます。

6 老朽化比率

$$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{土地以外の有形固定資産取得}} = \text{老朽化比率(\%)}$$
$$\frac{24,433,845}{41,198,074} = 59.3\%$$

有形固定資産のうち、減価償却がどの程度あるかを見る指標で、この比率が高いほど有形固定資産の老朽化が進んでいるといえます。

7 有形固定資産の更新資金の手当率

$$\frac{\text{手許資金}}{\text{減価償却累計額}} = \text{有形固定資産の更新資金の手当率(\%)}$$
$$\frac{996,163}{24,433,845} = 4.1\%$$

※手許資金：現金・預金、特定目的基金の現在高

減価償却累計額は、価値の下落相当額を表しています。これは現在保有する有形固定資産の買換え時における必要な資金額を表しています。従って、この比率が高いほど有形固定資産を更新するための資金があることを示します。